

米国の技術・職業教育関係の専門用語についての覚書 —アメリカ教育学会『教育学研究辞典』第5版・第6版の比較を通して—

田 中 喜 美

1. 問題の限定
2. 大項目にみる主な変化
3. 「職業教育 vocational education」の概念内容の拡張
4. 「技術科教育 technology education」の多面性

1. 問題の限定

本小論は、アメリカ合衆国で、技術・職業教育の営みを把握し表現するために使用されている教育学としての専門用語の概念内容および各用語間の関係をめぐる動向の若干の特徴を、主に工業技術分野のごく基本的な用語に限り、しかも、ここ約10年の変化に限定して、素描することを目的とするものである。

具体的には、合衆国の教育学界で一定の権威をもつといわれる教育学研究辞典、The American Educational Research Association, *Encyclopedia of Educational Research*, 6th edition, New York, Macmillan Publishing Company, 1992. の内容を、同研究辞典第5版の内容と比較し、その変化の意味を検討することを通して、上記の課題に接近することを試みる。

アメリカ教育学会によるこの『教育学研究辞典』は、1941年初版が出されて以来、1950年第2版、1960年第3版、1969年第4版、1982年第5版と、ほぼ10年ごとに版を重ね、昨年第6版が、出版された。

この『教育学研究辞典』は、大項目主義がとられている。また、第5版と第6版を比較するとき、少なくとも技術・職業教育に関わっては、他の版の間の変化以上に、この10年間の変化が大きいように思われる。技術・職業教育に関する専門用語のなかで、両版で大項目として取り上げられているものを中心に、その異同の主なものを抽出すると、次の6点にまとめられる。

2. 大項目にみる主な変化

- (1) 第5版では、大項目として上げられていた① career education (231~241ページ)、② career

guidance (241~244ページ)、また中項目として上げられていた③ vocational guidance (1808~1809ページ)が、第6版では、項目化されなくなった。

一時期、我が国でも、さかんに紹介され、その意義が強調された¹⁾ career education や、同名の和雑誌²⁾も出版されている career guidance が、第6版では、中項目としても上げられなくなっているのが目をひく。

また、これは、一面では、後にみるように、vocational education (職業教育) の概念内容が拡張され、①②③の専門用語の内容は、実質上、vocational education 概念に統合・整理されたこととらえることも不可能ではない。vocational education は、第5版 (2002~2012ページ)、第6版 (1500~1510ページ)とも、大項目として位置づけられているが、その内容は、かなり変わっている。

さらに、第6版では、vocational education and training, international differences (1510~1516ページ)が、新たに大項目として起こされ、職業教育制度の国際比較が、類型論として解説されている。

(2) 第5版では、大項目であった④ industrial arts education (859~863ページ)が、第6版では、項目として上げられなくなった。

そして、④に代わって、technology education (1387~1389ページ)が、第6版では大項目として位置づけられた。

ただし、technology education は、industrial arts education 同様、一般教育 (general education) としての技術教育の部分が中心ではあるが、必ずしも、それに限定されない面ももつことは、注意されるべきである。

(3) 第5版では、大項目であった⑤ trade and industrial education (1937~1947ページ)が、第6版では、項目として上げられなくなった。

ちなみに、⑤は、「技能、安全の判断、職業倫理、指導力、技術的知識や職業関連知識を発達させるよう企図された職業教育のプログラムであって、入職や昇格のために個人を準備したり、あるいは、学校を離れた青年および手工業や技術的・工業的職業に従事している成人労働者の再訓練を行う」教育である (第5版、1937ページ)と定義されていた³⁾。

これは、第6版では、⑤が、一方では、technology education、他方では、次の corporate education and training として、整理されていったとみることもできるように思われる。

また、⑤は、従来は、主に、職業教育の一分野としての工業教育を意味し、一般教育としての技術教育である industrial arts education と対になる用語であったが、職業教育の概念内容が拡張される中で、職業教育対一般教育という枠組みでは、とらえられなくなった事情が反映している面もあるように思われる。

なお、⑥ industrial education という用語は、これを書名として使用した著書⁴⁾や雑誌⁵⁾が刊行され、量的にも少なくないと思われるにもかかわらず、第5版、第6版とも、項目化されてい

ない。agricultural education（農業教育）は、両版ともに、大項目として位置づけられている。
(4) 第5版では、大項目であった⑦ industrial training（864～870ページ）が、第6版では、項目として上げられなくなった。

そして、概ね⑦に代わって、corporate education and training（238～244ページ）が、第6版では、大項目として位置づけられた。

⑦は、第5版においては、民間部門（private-sector）で、利潤の増大を追求して実施されるオンザジョブによる技能訓練から企業経営者のための有名大学でのセミナーまでを含む教育・訓練とされたが、同時に、この段階では、「その特徴は、不明瞭でゆがみをもっており、産業訓練（industrial training）の場合、ゆがみは、この広範な学習事業に関する知識が全般的に欠如していることに由来している。」（864ページ）と、研究の遅れが、指摘されていた。

これに対し、第6版では、corporate education and training、すなわち、「企業内教育・訓練」なる専門用語で概念化されるに至ったといえよう⁶⁾。

(5) engineering education は、第5版（559～563ページ）、第6版（432～437ページ）ともに、大項目として上げられている。

しかし、この専門用語に関わって、第5版では、中項目とされていた⑧ cooperative education（561ページ。1906年シンシナチ大学で開始された大学工学部と企業との連携教育。合衆国の工学教育の一つの特徴とされ、1980年当時、認証された全国248の工学部中、約50学部で実施されていたとされる）が、第6版では、項目化されなくなった。

(6) ⑨ technical education は、第5版・第6版ともに、項目化されていない。

内容的に関連するものとしても、第5版で、⑩ technical high school が、索引上、小項目として扱われ、第6版で、⑪ technical education, in Arab countries が、大項目として取り上げられているにすぎない（832ページ）。

合衆国の場合、⑨は、同国の技術・職業教育を表現する教育学の専門用語としては定着しているとはいえないように思われる。

以上、第5版と第6版の異同をこのように整理してみると、第6版においては、合衆国での技術・職業教育の営みを表現する用語は、4つの基本的な専門用語で構成されていることがわかる。

すなわち、(a) vocational education（職業教育）、(b) technology education（技術科教育）、(c) corporate education and training（企業内教育・訓練）、(d) engineering education（工学教育）、の4つである。

これらの内、(c)と(d)は、その概念の内包と外延において、我が国の場合とそれほど大きな違いがあるとは思われない。それ故、(a)と(b)を中心に、いまま少し、内容に立ち入ってみていくこととする。

3. 「職業教育 vocational education」の概念内容の拡張

既述のように、第6版においては、「職業教育」の概念内容が拡張された。とくに、学校教育に

限ってみても、「職業教育」は、幼稚園や初等学校から開始されるものとしている点が注目される。

第6版ではまず、「職業教育は、通常家庭で、ごく早い年齢から始められ、しばしば人生の末期まで継続される生涯にわたる事業である。職業教育は、個人の生涯にわたって、労働を効果的に遂行し、職業的発達を持続的に達成しえるよう援助しなければならない。……研究分野としての職業教育は、近年変化しつつある。しかし、ここでは幼稚園から中等後までの公的学校教育における職業教育に焦点を絞る。」(1500ページ)とする。「職業教育」は、必ずしも学校教育に限らないが、学校教育に限ったとしても、幼稚園から開始されるものとしているわけである。そして、幼稚園段階から順次解説していく。

「《幼稚園から第6学年まで》幼稚園から第6学年までの労働の役割および責務への準備は、国語、算数、理科、社会科等、伝統的な教科の中に大部分統合されている。これらの段階での職業教育への関心の広がり、1970年代のキャリア教育の運動によって強力にもたらされた。また最近では、初等教育段階で、職業教育のいくつかの分野における労働と関連した単元を教えるべきことが強調されてきている。例えば、技術科教育(以前の産業科教育 industrial arts)は、今や、全国技術科教育会議 NTECC という独立した専門職団体をもっているが、この団体は、初等学校の中に技術学の学習 study of technology を統合しようとしている(以下、農業、商業、家政等と続くが省略する)。

《下級高校 junior high school》下級高校において、労働の多様な分野での責務のために準備することへの関心は、一つには、伝統的な教科の中に統合された教育内容(例えば、保健での家庭生活の単元、社会科での将来の職業計画の単元、コミュニケーション科での職務探索の単元)としてとともに、いま一つには、独立した教科(例えば、家政科、産業技術科 industrial technology、データ・キーボーディング)としての、両方においてみられるのが普通である。多くの場合、家政科と産業技術科は、7～9学年の全生徒に必修として課されている(以下、《中等学校》《中等後および成人教育》と続くが省略。なお、中等職業教育 secondary vocational education を実施している教育機関として、普通高校が10,859校、総合制高校が4,873校、職業高校が225校、地域職業センターが1,395校あると指摘している)。

このように、第6版では、「職業教育」を、例えば、ある特定の職業に必要な知識・技能を与える教育といったものだけに限定しないで、「労働の役割および責務への準備 preparation for work roles and responsibilities」とし、いわば労働の世界へ子ども・青年を導き、彼らの将来の職業生活への展望をきりひらくことを支援する教育活動全般としてとらえようとしている。

そこでは、合衆国における一般教育としての技術教育として知られてきた産業科教育(industrial arts education)からの発展である「技術科教育 technology education」もこうした意味における「職業教育」の一環として位置づけられることになる(なお、上記引用文中では、教科名として industrial technology となっているが、とりたてて重要な意味が含まれているとは思われない)。

4. 「技術科教育 technology education」の多面性

一方、第6版は、「技術科教育」を、「技術的諸手段 technical means（その発展、利用、意義）ならびに、産業（その組織、人員、システム、技術 techniques、材料、製品）および、それらの社会的文化的影響に関する総合的で実践的な教育活動」（1389ページ）と定義する。

そしてここで注意されるべきは、上級高校 senior high school 段階での「技術科教育」は、「技術的職業に生徒を準備するために、特化された specialized 知識と技能を与えることが主要な目的である。」と指摘されている点である。technology education は、industrial arts education ばかりでなく、上級高校段階では、従来、職業教育における分野区分名として使用されてきた technical courses（technical high school での教育）や trade and industrial education をも継承し、含み込んでいる面をもつものと考えられるからである。

また、「技術科教育」の用語は、コミュニティー・カレッジ等での技術関係の専門教育および、技術科の教師教育にも使用されている。

このように、「技術科教育」は、多様な側面をもっている。とはいえ、その主たる側面の一つを、技術科教育は産業科教育から発展してきたもの、という点に求めることは不適切ではないであろう。ただし、その「発展」の意味内容が、第6版の解説で十分に明らかにされているわけではなく、今後の研究課題として残されているといえる。

この問題に対する現時点での私見を述べるならば⁷⁾、産業科教育から技術科教育への発展の内容は、概ね二つの側面でもとらえられるように思われる。

第1は、教育内容の現代化の側面である。arts（巧みに行う技）に多く依存する技術ではなく、technology（技術的諸手段に関する学問、と定義されている）に裏付けられた技術をその主たる対象に据えて、普通教育としての技術教育を編成するという意図が、technology education という名称に込められていると考えられる。ここで、技術学に裏付けられた技術の実体は、教科書の内容等から判断すれば、コンピュータの組込まれた技術の体系にほぼ照応している。技術科教育は、飛躍的に発達してきたコンピュータ技術を、普通教育としての技術教育にいかに関位置づけるかの検討の帰結であるという一面をもつ。

第2は、1960年代以来展開された産業科教育の教育課程開発諸潮流の総合化の側面である。技術学を反映させて産業科の教育課程を編成しようとする動きは、1960年代から具体化されていたが、技術科教育の内容には、これのみではなく、同時期に開始された「産業中心の教育課程開発」や「キャリア中心の教育課程開発」等々の反映も認められる。

総じて、技術科教育は、コンピュータの組込まれた現代の技術およびそれに関わる労働の世界を、リアルな姿で、子ども・青年に俯瞰させようとしている点が、顕著な特徴になっているといえる。

〔註〕

- 1) 仙崎 武「アメリカでのキャリア・エデュケーション—カリキュラムの中での職業と労働の位置づけをめぐって—」『海外教育研究』第1巻、学事出版、pp. 86～103、1975年等。
- 2) 『キャリア・ガイダンス』リクルート社。
- 3) National Association for Trade and Industrial Education, *Trade and Industrial Education Philosophy and Standards of Excellence*, Falls Church, Va., National Association for Trade and Industrial Education, p. 5, 1975. からの引用。
- 4) F. T. Struck, *Foundation of Industrial Education*, New York, NY. John Wiley & Sons, Inc., 1930, C. A. Bennett, *History of Manual and Industrial Education 1870 to 1917*, Peoria, Ill., Chas., A. Bennett Co., 1937, A. B. Mays, *Essential of Industrial Education*, New York, NY., McGraw-Hill Book Co., 1952, M. L. Barlow, *History of Industrial Education in the United States*, Peoria, Ill., Chas., A. Bennett Co., 1967, B. M. Fisher *Industrial Education*, Madison, Wis., University of Wisconsin Press, 1967。
- 5) *Industrial Education*, Troy, Mich., Cummins Pub. Co., *Journal of Industrial Teacher Education*, National Association of Industrial and Technical Teacher Educators, 等。
- 6) 企業内教育は、通常日本では、‘training within enterprise’ と英訳される（労働大臣官房国際労働課編『改訂 和英労働用語辞典』日刊労働通信社、p.69、1983年等）。しかし、この英訳語は、『教育学研究辞典』では、第5版、第6版とも見当たらない。
- 7) 岩崎 薫・田中喜美「米国の中等学校用教科書にみる技術科教育の特質」日本産業教育学会第33回大会（1992年10月）発表資料参照。

〔付記。本報告は、1991-93年度科学研究費総合研究(A)「学校の技術・職業教育と学校外の職業教育・訓練の関係についての国際比較研究」(研究代表者：佐々木享)の研究成果の一部である。〕